

平成22年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月13日

上場会社名 ニッコー株式会社
 コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括部長 (氏名) 金田 滋一

上場取引所 名

TEL 076-276-2121

四半期報告書提出予定日 平成22年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第3四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第3四半期	12,982	1.8	△862	—	△843	—	△884	—
21年10月期第3四半期	12,748	△19.8	△1,501	—	△1,383	—	△1,422	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第3四半期	△47.19	—
21年10月期第3四半期	△75.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第3四半期	14,061	4,308	30.6	229.94
21年10月期	13,828	5,258	38.0	280.59

(参考) 自己資本 22年10月期第3四半期 4,308百万円 21年10月期 5,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年10月期	—	0.00	—	—	—
22年10月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	6.7	△750	—	△720	—	△780	—	△41.62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期3Q 19,572,000株 21年10月期 19,572,000株

② 期末自己株式数 22年10月期3Q 833,243株 21年10月期 831,026株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年10月期3Q 18,739,594株 21年10月期3Q 18,755,706株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア地域を中心とする新興国による海外経済の改善や政府の各種施策による効果を背景に、企業収益は回復傾向となりましたが、円高やデフレの進行、また雇用不安から個人消費が依然低迷を続けるなど、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは新中期経営計画の実現に向けて、全社総力を挙げて種々の改革と実践に取り組み、受注の確保と徹底したコストダウンに注力し、売上高は前年同期比1.8%増の129億82百万円となり、利益面では、円高の進行や市場競争が激化する中で細部に渡りコスト管理を徹底しましたが、営業損失は8億62百万円（前年同期は15億1百万円の営業損失）、経常損失は8億43百万円（前年同期は13億83百万円の経常損失）、四半期純損失は8億84百万円（前年同期は14億22百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住設環境機器事業〕

小型浄化槽では、BOD10 mg/l を標準とした高度処理型浄化槽「浄化王」の拡販や、小型浄化槽の新たな組立工場を設けるなどのコストダウンに取り組み、住宅着工数が低調な水準の中で前年同期を上回るシェアで推移するなど健闘いたしました。しかし、市場競争が厳しく販売単価は低下し、売上高では前年同期を下回りました。

また、システムバスは前年同期比増となる一方で、高価格帯の需要回復が鈍く、タイル建材は低調な推移となりました。

環境エネルギー製品では、住宅用向け1kW型小型風力発電機『風流鯨 Kids (かぜながすくじら・きっず)』を中心に拡販に努めましたが、厳しい市況から受注は伸び悩み、また、量産化に向けての技術開発や、米国市場進出に向けての実証実験を進めるなど開発費が先行しました。

その結果、住設環境機器事業の売上高は前年同期比3.3%減の72億40百万円となり、利益面では、生産体制や営業体制の見直しを行うなど効率化を図り、さらに前期に取得した金型償却費の負担がなくなったことなどにより改善はしましたが、販売単価の低下や新規製品開発に向けての研究開発費の増加の影響もあり、84百万円の営業損失（前年同期は1億52百万円の営業損失）となりました。

〔陶磁器事業〕

輸出向けは、前年同期にはOEM先破綻の影響を受けましたが、前期下期からOEM取引を再開しており、当第3四半期の受注は堅調に推移しました。また、東南アジア市場でも業務用の需要回復により受注が増加し、輸出全体では前年同期比約5割増となりました。

国内向けは、小売市場では、消費低迷や百貨店市場の縮小による影響から引き続き減少傾向となり、さらにホテル・レストラン向けなど業務用市場も景気回復の遅れから盛り上がりには欠き前年同期比減少となりました。

その結果、陶磁器事業の売上高は前年同期比7.3%増の38億6百万円となり、利益面では前年同期に比べて貸倒引当金が減少し、固定費の吸収にも努めましたが、未だ売上高の本格回復に至らないため、営業損失は1億30百万円（前年同期は4億32百万円の営業損失）となりました。

〔電子セラミック事業〕

車載関連基板は前期後半から受注が回復しており、当第3四半期でも引き続き受注は増加基調となりました。また、パソコン周辺端末機器等民生市場では国内向け、海外向けともに堅調に推移しました。

既存製品の売上増加に加え、TDK社向け新規製品も寄与し、前期末での組立製品の撤退による減少を補い、電子セラミック事業の売上高は前年同期比13.2%増の19億13百万円となりました。利益面では採算重視の製品の見直しや人件費の削減、在庫の圧縮に努めたことで改善したものの、期初における新製品立ち上がり時の歩留まりや稼働率でのロスが生じた影響もあり、営業損失は1億17百万円（前年同期は4億28百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億33百万円増加し、140億61百万円となりました。これは、有形固定資産が1億44百万円、投資有価証券が2億35百万円それぞれ減少したことなどにより固定資産が98百万円減少しましたが、たな卸資産が3億93百万円増加したことなど、主に流動資産が3億31百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べ11億83百万円増加し97億53百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億7百万円、短期借入金が93百万円それぞれ増加したことなど、流動負債が5億62百万円増加したことに加えて、長期借入金が4億86百万円増加したことなど固定負債が6億20百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末と比べ9億49百万円減少し43億8百万円となり、自己資本比率は30.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ68百万円減少し、13億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が5億7百万円増加しましたが、税金等調整前四半期純損失8億50百万円を計上したことに加えて、たな卸資産が3億93百万円増加したことなどにより、2億88百万円の資金の減少（前年同期は14億10百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴う支出2億83百万円などにより、3億25百万円の資金の減少（前年同期は7億83百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金6億円の借入などにより5億55百万円の資金の増加（前年同期は2億59百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成21年12月11日発表の平成22年10月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却の算定方法)

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の計画に基づいた予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による業績及びセグメント情報への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535	1,580
受取手形及び売掛金	2,930	2,936
商品及び製品	2,328	2,195
仕掛品	927	850
未成工事支出金	412	231
原材料及び貯蔵品	342	340
繰延税金資産	3	4
その他	144	155
貸倒引当金	△197	△198
流動資産合計	8,428	8,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,659	6,633
減価償却累計額	△4,290	△4,165
建物及び構築物(純額)	2,369	2,468
土地	1,261	1,261
その他	7,493	7,580
減価償却累計額	△6,557	△6,598
その他(純額)	936	981
有形固定資産合計	4,567	4,711
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	540	776
その他	444	450
貸倒引当金	△295	△298
関係会社投資評価引当金	—	△157
投資その他の資産合計	689	770
固定資産合計	5,633	5,731
資産合計	14,061	13,828

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,623	3,116
短期借入金	516	422
1年内返済予定の長期借入金	154	100
未払法人税等	44	42
賞与引当金	192	306
製品保証引当金	101	105
その他	1,357	1,333
流動負債合計	5,990	5,427
固定負債		
長期借入金	1,836	1,350
退職給付引当金	1,317	1,196
役員退職慰労引当金	100	88
その他	508	506
固定負債合計	3,762	3,141
負債合計	9,753	8,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	3,045	3,620
利益剰余金	△1,316	△1,007
自己株式	△334	△333
株主資本合計	4,594	5,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△164	△109
為替換算調整勘定	△121	△111
評価・換算差額等合計	△285	△220
純資産合計	4,308	5,258
負債純資産合計	14,061	13,828

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	12,748	12,982
売上原価	9,915	9,768
売上総利益	2,833	3,213
販売費及び一般管理費	4,334	4,075
営業利益又は営業損失(△)	△1,501	△862
営業外収益		
受取利息	3	0
製品優先使用料	100	—
受取賃貸料	—	32
その他	102	54
営業外収益合計	205	87
営業外費用		
支払利息	21	38
デリバティブ評価損	21	—
支払手数料	18	—
その他	26	30
営業外費用合計	88	68
経常利益又は経常損失(△)	△1,383	△843
特別利益		
固定資産売却益	50	5
関係会社投資評価引当金戻入額	—	0
特別利益合計	50	5
特別損失		
固定資産除却損	8	9
関係会社投資評価引当金繰入額	49	—
関係会社株式評価損	—	3
特別損失合計	57	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,390	△850
法人税、住民税及び事業税	28	33
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	31	33
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,422	△884

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,390	△850
減価償却費	580	429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	276	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△276	△114
退職給付引当金の増減額(△は減少)	124	121
関係会社投資評価引当金の増減額(△は減少)	49	△0
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	21	38
固定資産売却損益(△は益)	△50	△5
固定資産除却損	8	9
デリバティブ評価損益(△は益)	21	2
売上債権の増減額(△は増加)	1,017	5
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△257	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△145	△393
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,324	507
その他	3	41
小計	△1,350	△221
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△21	△38
法人税等の支払額	△46	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,410	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66	△88
定期預金の払戻による収入	165	66
有形固定資産の取得による支出	△987	△283
有形固定資産の売却による収入	106	7
その他	△0	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,180	83
長期借入れによる収入	1,490	600
長期借入金の返済による支出	—	△50
自己株式の取得による支出	△13	△0
その他	△36	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	259	555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,941	△68
現金及び現金同等物の期首残高	3,714	1,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,772	1,334

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)

(単位 百万円)

科 目	住設環境 機器事業	陶 磁 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,485	3,548	1,689	24	12,748	—	12,748
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,485	3,548	1,689	24	12,748	—	12,748
営 業 利 益 (△ 損 失)	△152	△432	△428	△33	△1,047	(453)	△1,501

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
住 設 環 境 機 器 事 業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、 水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶 磁 器 事 業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボンチャイナ、還元磁器、 陶磁器原料、その他食器関連製品
電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、ハイブリッド I C、 低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
そ の 他	樹脂型他

当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)

(単位 百万円)

科 目	住設環境 機器事業	陶 磁 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,240	3,806	1,913	22	12,982	—	12,982
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,240	3,806	1,913	22	12,982	—	12,982
営 業 利 益 (△ 損 失)	△84	△130	△117	△84	△416	(445)	△862

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
住 設 環 境 機 器 事 業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、 水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶 磁 器 事 業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボンチャイナ、還元磁器、 陶磁器原料、その他食器関連製品
電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、低温焼結多層基板、 誘電体セラミックス
そ の 他	樹脂型他

(所在地別セグメント情報)

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の金額の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日) (単位 百万円)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海外売上高	404	506	35	946
II 連結売上高				12,748
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.2 %	4.0 %	0.2 %	7.4 %

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日) (単位 百万円)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海外売上高	655	709	53	1,418
II 連結売上高				12,982
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.0 %	5.5 %	0.4 %	10.9 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州……アメリカ、カナダ

アジア……韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位 百万円)

期 別 事業の名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)		前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	7,485	58.7%	7,240	55.8%	9,756	57.2%
陶磁器事業	3,548	27.8	3,806	29.3	5,007	29.3
電子セラミック事業	1,689	13.3	1,913	14.7	2,268	13.3
そ の 他	24	0.2	22	0.2	30	0.2
合 計	12,748	100.0	12,982	100.0	17,063	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 事業の名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)		前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
住設環境機器事業	—	— %	3	0.0%	—	— %
陶磁器事業	643	18.1	970	25.5	1,197	23.9
電子セラミック事業	303	18.0	444	23.3	419	18.5
合 計	946	7.4	1,418	10.9	1,616	9.5